

民衆の声
ボイス

No.103

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

<http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

公明党市議団の要望が実現へ！

「横浜市中期計画2022～2025」を策定

「子育てしたいまち・次世代を共に育むまちヨコハマ」を基本戦略とした4年間の計画である「横浜市中期計画2022～2025」が基本計画特別委員会で審査され、可決成立しました。公明党横浜市議団が要望してきた数々の政策が、大きく市の中期計画に反映されました。

■小児医療費を完全無償化 中3まで所得制限撤廃

《小児医療費助成の拡充へ 公明党市議団の歩み》

- 1992年 横浜市会で初めて無料化を提唱
- 1995年 0歳児の通院・入院が無料化
- 2007年 就学前児童まで対象を拡大
- 2012～17年 小1→小6まで対象を拡大
- 2019年 中3まで対象を拡大
- 2021年 1、2歳児の所得制限を撤廃

令和5年度予算案に反映



本年8月から中学3年生までを対象に所得制限および一部負担金を撤廃し、完全無償化となります。

■全ての生徒へ栄養バランスの整った給食を提供

中学校給食の更なる拡充へ



令和5年度予算案に反映 “ふた”をあけるワクワクの毎日。

- 全員給食に向けて、設計50校、工事25校について配膳室の整備を行う。
- 喫食率アップの取り組みを強化する。



令和4年 第4回定例会における論戦より



議案関連質疑 望月 康弘（港北区選出）

一般質問

竹野内 猛（金沢区選出）

光熱水費・食材費に対する支援を

市立高校での通級指導が実現へ

子ども食堂を含む地域における子どもの居場所の光熱水費・食材費の高騰に対する支援は、資金面において有効な対応であり重要な支援です。この支援金を広く知つていただき、活用していただけるよう、周知・広報をしっかりと進め細かく進めていくべきであると市長に質問しました。

市長は「より多くの団体に申請いただくためには、丁寧に周知を進めていくことが重要であり、市ホームページや広報によこはまなどに掲載とともに、地域の状況を把握している社会福祉協議会や区役所等を通じて、積極的な周知に努めしていく」と答弁しました。



議案関連質疑 福島 直子（中区選出）

基本計画特別委員会 行田 朝仁（青葉区選出）

発達障がい児への支援

竹野内 猛（金沢区選出）

風邪のような症状があり受診したい時 →かかりつけ医にご相談ください

- かかりつけ医がいない場合は…

- ①「発熱時の診療・検査が可能な医療機関」で医療機関を検索
- ②横浜市新型コロナウイルス感染症コールセンターへ電話

TEL.045-550-5530 FAX.045-846-0500

※感染者急増により、電話がつながりにくい状況となっています。

政府の「総合経済対策」において、妊娠から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援と併せ、現状、支援が手薄と考えられる出産前後と0～2歳児に对する経済的支援を「出産・子育て応援交付金事業」として行なうことが決定しました。公明党が発表した「子育て応援トータルプラン」を前倒し実施するものです。そこで、市長の受け止めを質問しました。

市長は「経済的理由により子を持つことを躊躇する方が少なくないなかで経済的負担を軽減することは重要」と答弁しました。



地域コミュニティの活性化

人がつながり、地域を活性化させるため、自治会町内会負担を軽減していく取り組みについて質問しました。市長は「自治会町内会の若い世帯や単身世帯がない理由の一つに、「会長とか役員をさせられると負担が増ええる」ということを懸念されていると聞いています。市内2849の単位町内会の会長にアンケート調査を行ない、実態を把握した上で早急に対策を検討する」と答弁しました。

新型コロナウイルス 感染症の情報はこちら

オミクロン株の感染流行における保健所の取組（重点観察対象者、自主療養）など



教育長

教育長は「令和5年度から、市立横浜総合高校に在籍する生徒を対象に通級指導を開始し、6年度からは全市立高校に拡大し、巡回型の通級指導、特別支援学校の他校通級を開始する予定」と答弁しました。

竹野内 猛（金沢区選出）

令和3年の一般質問で、特別な支援が必要な高校生に対して、中学校からの支援の接続の課題や高校進学後の学習面・生活面の課題、その先の就職支援の重要性について質問し、取り組みの拡充を要望しました。

公明党の主張が令和5年度予算案に大きく反映しました！

1.子育てに安心を

出産子育て応援金

●出産・子育て応援金

妊娠・出産時にそれぞれ**5万円**(合計10万円)支給
※令和5年2月1日、実施開始！

- 子育て世代包括支援センターの機能強化
- 伴走型相談支援の充実
- 一時保育、病児・病後児保育の充実

出産育児一時金

●出産育児一時金
段階的な増額を実現



地域加算も要望



2.暮らしの安心へ

認知症支援事業

認知症疾患医療センターの充実、若年性認知症支援、スローショッピングの普及・啓発



地域防犯カメラの設置を大幅増加

100台から
150台に



- 帯状疱疹ワクチンの定期接種化に向けた調査
- 各種がん検診の受診率向上に向けた取組
- 新たな介護人材の確保、定着支援

- お悔やみ窓口の設置検討
- ヤングケアラー支援の充実
- ひきこもりなど困難を抱える若者支援(SNS相談窓口)

3.災害への備えを

学校体育館へのエアコン設置を加速

令和元年～4年度まで
エアコン・大型冷風機を89校に設置

令和5年度は
エアコン28校、大型
冷風機は希望校へ！



防災アプリの本格運用



- 避難行動計画「マイ・タイムライン」の周知・作成支援
- 木造住宅・マンションの耐震化支援
- 雨水幹線の整備、がけ地の安全対策

4.地域交通の充実へ

敬老特別乗車証(敬老バス)の維持



地域の総合的な移動サービスを検討



コミュニティバス 四季めぐり号

- バス路線の維持
- 新たな移動サービスの検討
- 地域交通サポート

5.教育環境の充実へ

学校のエレベーター設置



グローバル
教育の充実



- 不登校児童生徒への支援拡充
- 計画的な学校建替え



政務活動最前線

AI活用による交通調査

1月31日、市議団は、AI 解析による交通調査を視察しました。

この調査は、交差点の混雑状況を動画で撮影後、AI による映像解析を行うことで、課題を可視化（数値化）し交差点の安全確保の取組に繋げます。



ウクライナ避難民のサッカー選手を支援

2月3日、市議団は、横浜市に避難してきたウクライナ避難民のサッカー選手・ヤリクさんと面会しました。

ヤリクさんは市議団の橋渡しにより、市内で活動するプロサッカーチーム「横浜 FC」の下部組織「アカデミー」に在籍することができ、練習に励んでいます。

